平成29年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年２月６日

上 場 会 社 名　朝日工業株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　5456　URL http://www.asahi-kg.co.jp/
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　村上　政徳
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役管理本部長(氏名)　矢口　誠　(TEL) 03-3987-2161
四半期報告書提出予定日　平成29年２月13日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成29年３月期第３四半期の連結業績（平成28年４月１日～平成28年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期第３四半期	22,922	△15.2	747	△40.2	695	△46.0	359	△68.8
28年３月期第３四半期	27,018	9.8	1,248	－	1,286	－	1,150	－

(注) 包括利益 29年３月期第３四半期　491百万円(△58.2%)　28年３月期第３四半期　1,176百万円(　－　%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
29年３月期第３四半期	51.29	－
28年３月期第３四半期	164.42	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期第３四半期	28,181	7,858	27.9	1,122.62
28年３月期	25,828	7,716	29.9	1,102.35

(参考) 自己資本 29年３月期第３四半期　7,858百万円　28年３月期　7,716百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
28年３月期	－	0.00	－	40.00	40.00
29年３月期	－	10.00	－		
29年３月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△9.2	1,500	△21.7	1,500	△22.3	1,300	△48.1	185.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　－社（社名）　、除外　1社（社名）（株）環境科学コーポレーション

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）第１四半期連結会計期間より「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期３Ｑ	7,200,000株	28年３月期	7,200,000株
②　期末自己株式数	29年３月期３Ｑ	200,000株	28年３月期	200,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年３月期３Ｑ	7,000,000株	28年３月期３Ｑ	7,000,000株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（２）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、政府および日銀による各種政策を背景に、雇用・所得環境の改善や輸出の底入れなど、景気は漸く持ち直し、先行きは緩やかな回復が見込まれております。一方で米国新政権の経済政策や、英国のEU離脱問題といった攪乱要因は存在しており、今後も注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、2016年５月に公表した2018年度を最終年度とする３ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、諸施策を着実に推進しております。

当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高は22,922百万円（前年同期比15.2％減）、営業利益は747百万円（前年同期比40.2％減）、経常利益は695百万円（前年同期比46.0％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は359百万円（前年同期比68.8％減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントおよびセグメント損益の算定方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「３．四半期連結財務諸表（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、低調な展開が続く中、第３四半期に入り緩やかな回復をみせております。一方、鉄スクラップ価格は、東アジア地域のビレット供給量減少と円安基調により、国内スクラップの輸出ニーズが高まり、急激な価格上昇となりました。

このような状況の中、高強度鉄筋、ねじ節鉄筋の受注、販売拡大を図るとともに、急激なスクラップ価格上昇に対応した販売価格の改善に努めましたが、期首より続いていた販売価格下落基調と需要低迷による出荷数量減少が大きく影響し、前年同期と比べ減収となりました。利益面では、原油安などに起因するエネルギー単価の低位推移と原単位低減等のコストダウン効果はあるものの、製品販売価格と鉄スクラップ価格の値差（メタルスプレッド）の縮小を余儀なくされ、前年同期と比べ減益となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高は12,556百万円（前年同期比19.6％減）、セグメント利益は1,106百万円（前年同期比22.4％減）となりました。

②農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向となっております。

このような状況の中、主力事業であります肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした「エコレット」を中心に有機質肥料の販売拡大に努めたことにより、販売数量は増加しました。しかしながら、当期においても、生産資材価格の引下げ要請と原料市況の低下から販売価格が下り、前年同期と比べ減収減益となりました。

種苗事業では、新品種の大玉トマト「有彩（ありさ）」やカボチャ「プリメラ」などの販売拡大、海外を中心とした台木の販売推進に取組みました。

乾牧草事業では、国内においては需要が低調であったことから販売数量が減少し、前年同期と比べ減収となりました。豪州合弁会社の業績は、為替の影響などから利益は減少しました。

この結果、農業資材事業の当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,766百万円（前年同期比6.9％減）、セグメント利益は324百万円（前年同期比40.6％減）となりました。

なお、第１四半期連結会計期間より、セグメント損益に豪州合弁会社の持分法による投資損益を算入しております。

③砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、当該地域において生コンクリート向け需要が緩やかな回復基調となり、販売数量が増加しました。マテリアルリサイクル事業では、がれき類の集荷量が前年を上回りました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,536百万円（前年同期比0.5％増)、セグメント利益は78百万円（前年同期比17.0％増）となりました。

なお、中期経営計画の重点施策に掲げたとおり、砕石砕砂事業の拡大および業績の安定化を目指し、新たな資源確保を目的に、2016年11月１日付けで、神鳳興業株式会社から砕石事業を取得いたしました。

④その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は231百万円（前年同期比103.8％増）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

なお、中期経営計画の重点施策に掲げたとおり、関係会社への管理業務の集約を進めた結果、「その他」の区分の主な事業内容は、当社からの業務受託となっております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高168百万円を差引き、22,922百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計768百万円を差引き、747百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は15,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,896百万円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加2,132百万円となったことと、受取手形及び売掛金307百万円の減少等であります。

固定資産は、12,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円の増加となりました。主な要因としては、有形固定資産433百万円の増加等であります。

この結果、資産合計は28,181百万円（前連結会計年度末比2,353百万円増）となりました。

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、14,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,145百万円の増加となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加632百万円、設備関係未払金（その他）の増加533百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加325百万円となったことと、未払消費税等（その他）399百万円の減少等であります。

固定負債は、5,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金１,055百万円の増加等であります。

この結果、負債合計は20,323百万円（前連結会計年度末比2,211百万円増）となりました。

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は7,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金154百万円の増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末29.9％から27.9％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年３月期の業績予想につきましては、2016年５月10日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　2016年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（２）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　2016年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640	4,772
受取手形及び売掛金	4,727	4,419
商品及び製品	4,754	4,849
原材料及び貯蔵品	1,397	1,372
その他	328	329
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,845	15,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,134	3,105
機械装置及び運搬具（純額）	3,509	3,747
土地	2,678	2,658
その他（純額）	792	1,038
有形固定資産合計	10,116	10,549
無形固定資産	182	175
投資その他の資産	1,683	1,714
固定資産合計	11,982	12,439
資産合計	25,828	28,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,831	4,464
短期借入金	4,950	4,950
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	1,649	1,974
未払法人税等	231	20
賞与引当金	271	87
その他	2,354	2,937
流動負債合計	13,348	14,494
固定負債		
社債	30	－
長期借入金	3,234	4,289
退職給付に係る負債	1,097	1,011
環境対策引当金	87	108
その他	312	419
固定負債合計	4,762	5,828
負債合計	18,111	20,323

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,166	4,175
自己株式	△293	△293
株主資本合計	7,864	7,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	181
為替換算調整勘定	64	△11
退職給付に係る調整累計額	△239	△185
その他の包括利益累計額合計	△148	△15
純資産合計	7,716	7,858
負債純資産合計	25,828	28,181

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2015年４月１日 至 2015年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2016年４月１日 至 2016年12月31日）
売上高	27,018	22,922
売上原価	21,050	17,533
売上総利益	5,967	5,388
販売費及び一般管理費	4,719	4,641
営業利益	1,248	747
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	35	24
持分法による投資利益	151	52
その他	45	37
営業外収益合計	233	116
営業外費用		
支払利息	117	98
売上割引	59	53
その他	17	15
営業外費用合計	195	167
経常利益	1,286	695
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	－	25
特別利益合計	2	25
特別損失		
固定資産処分損	27	80
関係会社株式売却損	－	64
その他	－	8
特別損失合計	27	152
税金等調整前四半期純利益	1,262	567
法人税、住民税及び事業税	102	43
法人税等調整額	9	165
法人税等合計	111	208
四半期純利益	1,150	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,150	359

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2015年４月１日 至 2015年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2016年４月１日 至 2016年12月31日）
四半期純利益	1,150	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	154
為替換算調整勘定	△92	△75
退職給付に係る調整額	△1	53
その他の包括利益合計	25	132
四半期包括利益	1,176	491
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,176	491
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2015年４月１日　至　2015年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	鉄鋼建設資材事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	15,619	9,412	397	1,525	26,955	63	—	27,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	28	2	31	50	△81	—
計	15,619	9,412	426	1,527	26,986	113	△81	27,018
セグメント利益又は損失(△)	1,425	547	1	67	2,041	△5	△787	1,248

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△787百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△151百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2016年４月１日　至　2016年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	鉄鋼建設資材事業	農業資材事業	砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,556	8,766	1,533	22,856	65	—	22,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	2	2	165	△168	—
計	12,556	8,766	1,536	22,858	231	△168	22,922
セグメント利益	1,106	324	78	1,509	5	△768	747

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

２．セグメント利益の調整額△768百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△52百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△716百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、「環境ソリューション事業」を構成しておりました株式会社環境科学コーポレーションの全株式を2016年５月31日付で売却しております。これに伴い、第１四半期連結会計期間より、「環境ソリューション事業」を報告セグメントより除外しております。

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更）

従来、各事業セグメントにおいて、営業利益をセグメント損益としておりましたが、第１四

半期連結会計期間より、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とする方法に変更しております。セグメント損益は、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

（減価償却方法の変更）

（会計方針の変更）に記載の通り、法人税法の改正に伴い、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、当第３四半期連結累計期間において、セグメント利益への影響は軽微であります。